

平成 30 年度 JASSO リサーチ

国際学友会の留学生史料の整理・分析にかかる  
基礎研究 報告書

2019 年（平成 31 年）3 月

東京工業大学 佐藤由利子

千葉大学 見城悌治

研究協力者：阿部洋、村松晶子、高木晋一郎

Apitch Ruxpaitoon (OJSAT)、Hidekie Amangku (PERSADA)

## 報告書の要約と構成、研究実施体制

### 1. 研究の目的

本研究は、国際学友会が保有する1935年から1960年までの留学生史料を整理・分析し、今後の留学生史研究の基礎資料を作成するとともに、研究代表者及び共同研究者の所属する大学が保有する学生史料との照合、インドネシア及びタイの元日本留学生同窓会の名簿との照合などにより、国際学友会で学んだ留学生のその後の消息を明らかにすることを旨とする。

### 2. 研究の方法

- ① 国際学友会の会報や関連資料の分析
- ② 国際学友会の留学生情報の整理・記録
- ③ 大学の保有する留学生史料との照合
- ④ インドネシア及びタイの元日本留学生同窓会名簿との照合
- ⑤ インドネシア及びタイの元日本留学生同窓会の協力を得ての詳細情報の取得

なお③～⑤については、研究の中で実施したが、元留学生の氏名等、個人情報の公表を控えて欲しいとの日本学生支援機構からの要請を受け、その部分はウェブ公開版には掲載していない。

### 3. 研究の意義

- ① 非漢字圏の国からの留学生に対する日本語予備教育及び支援の先駆的組織であった国際学友会における取り組みを明らかにすることにより、日本における留学生教育と支援の歴史的経緯と特徴を解明するための重要な手がかりを入手できる
- ② 非漢字圏出身留学生の歴史研究の発展に大きく貢献できる

### 4. 報告書の構成

1. 国際学友会の歴史と役割・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
2. 国際学友会学生名簿史料の分析（1935年～1960年に学んだ学生を中心に）・・・9
3. タイからの留学生受入れと元日本留学生同窓会名簿との照合、聞き取り調査・・・13
4. インドネシアからの留学生受入れと元日本留学生同窓会名簿との照合、聞き取り調査・・・15
5. 東工大及び千葉大学に進学した学生の足取り・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
6. まとめと今後の課題・・・19
- 参考文献・・・20

## 5. 研究実施体制

研究代表者：佐藤由利子（東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系 准教授）

共同研究者：見城悌治（千葉大学国際教養学部 准教授）

研究協力者：阿部洋（国立教育研究所名誉所員、福岡県立大学名誉教授）

**Apitch Ruxpaitoon (OJSAT)**

**Hidekie Amangku (PERSADA)**

村松晶子（東京工業大学環境・社会理工学院 特別研究員）

高木晋一郎（千葉大学大学院人文公共学府 特別研究員）

## 1. 国際学友会の歴史と役割

### (1) 国際学友会の歴史の概観

国際学友会五十年史(1986)、国際学友会の歩み(2004)、金澤 (1973) 他の先行研究によると、国際学友会の主な歴史は下記のように整理される。

- 1935 年 12 月 外務省の外郭団体として創立 近衛文麿会長 (～1945 年 12 月)  
事務所：淀橋区西大久保 1 丁目-458-1 (現在の歌舞伎町 2 丁目)
- 1936 年 2 月 同地に国際学友会館開設 学生受け入れ開始、日本語教室開設
- 1938 年 7 月 国際学友会保健寮開設 (静岡県清水市三保)
- 1940 年 12 月 財団法人国際学友会として設立許可 内閣情報局所管
- 1941 年 1 月 タイ文部省と「日泰両国間学生交換協定」締結 (～終戦)
- 1942 年 6 月 事務所を目黒区上目黒に移転
- 1942 年 7 月 仏領印度支那総督府文部局と「日仏印学生交換協定」締結
- 1942 年 11 月 大東亜省の創設に伴い、内閣情報局と大東亜省の共管 (～1945 年 8 月)
- 1943 年 4 月 国際学友会日本語学校が各種学校として開校 (～1945 年廃校)
- 1943 年 6 月 南方特別留学生の受入れ開始
- 1944 年 5 月 柏木寮開設
- 1944 年 12 月 留日学生教育非常措置要綱が閣議決定し、留学生を地方に移動 (南方特別留学生 172 名、その他留学生 12 名)
- 1945 年 8 月 外務省所管に戻る
- 1945 年 12 月 国際学友会日本語学校閉校
- 1946 年 1 月 満州、蒙古、中国留学生関係補導 3 団体の解散により、その団体の事務及び学生を引き継ぐ  
9 月時点で、南方特別留学生 7 か国 84 名、奨学金給付学生 2 カ国 288 名、交換学生 2 名、招致学生 46 名、その他学生 160 名
- 1947 年 7 月 中華学生の有隣学会への引継ぎ。会の学生は南方学生 70 名。帰国学生、学業断念学生が相次ぐ
- 1950 年 4 月 政府補助金停止 寮は学生から寮費を徴収して存続。インドネシア人学生 20 名に寄付金から奨学金の給付／貸与を実施。柏木寮在寮者 40 名 (インドネシア 22 名、タイ 4 名、ベトナム 5 名、フィリピン 3 名、日本 6 名)、京都寮在寮者 20 名 (インドネシア 14 名、ベトナム 4 名、ペルー 2 名)
- 1951 年 6 月 日本語教育部設置、日本語教育の再開
- 1952 年 3 月 所管が外務省文化事業部から経済局第二課に変更
- 1952 年 4 月 政府補助金の復活 (770 万円交付)  
日本におけるユネスコ事務代理機関となり、1974 年にその役割を文部省

- に引継ぐまでの間、57 か国 358 名の奨学生を受入れ、便宜供与を実施
- 1953 年 5 月 インドネシア政府派遣技術研修生及び留学生 60 名の受入れ：6 か月間、日本語を学習し、その後、実習機関で実習。48 名は 1957 年 1 月に帰国したが、6 名は大学に進学（映画、医学、薬学）。
- 1953 年 8 月 タイ国警察官留学生 12 名受入れ（～1956 年）。その後も、1964 年までに計 62 名受け入れ
- 1954 年 1 月 所管が外務省経済局第二課からアジア局第一課からに変更
- 1954 年 4 月 国費奨学金制度が文部省の直轄事業として開始、学友会は宿舍提供（～1965 年まで 84 名滞在）
- 所管が外務省アジア局第一課からアジア局経済協力室に変更
- （1954 年 4 月 経済協力、技術協力推進のために、外務省所管のアジア協会発足）
- 1954 年度～ 日本語教科書の編纂、出版、1964 年には 12,800 冊販売
- 1955 年 7 月 コロンボ・プランによる技術研修生の受入れ（5 か国 14 名）（1961 年 12 月までの間に計 165 名）
- （1957 年 3 月 国費留学生の世話団体として財団法人日本国際教育協会 AIEJ が設立）
- 1957 年 10 月 インドネシア政府派遣留学生 7 名が来日。日本語研修の後、6 名が東京水産大学に入学
- 1957 年 12 月 所管が外務省アジア局経済協力室から情報文化局第三課に変更
- 1958 年 2 月 国際学友会日本語学校設置、東京都の各種学校として認可
- 1958 年 9 月 同窓会事業開始：同窓会員の消息調査、会員名簿の作成、在日同窓会員懇親会、1962 年からはクリスマスカードの発送、1968 年には帰国留学生 75 か国 6500 名。
- 1959 年 1 月～4 月 インドネシア政府派遣留学生 70 名来日 日本語教育開始
- 1959 年 4 月 日華学会の事業が移管され、引き継ぐ
- 1959 年度～ 日本語教師の海外派遣：
- 1960 年 4 月 インドネシア賠償留学生第 1 次 97 名来日 日本青年館を借りて 1 年間の日本語教育
- 1961 年 5 月 インドネシア賠償留学生第 2 次 99 名来日、11 カ月の日本語教育
- 1962 年 4 月 インドネシア賠償留学生第 3 次 115 名来日、1 年間の日本語教育は、従来の日本青年館から、渋谷区西原のインドネシア会館に移転
- 1963 年 5 月 インドネシア賠償留学生第 4 次 58 名来日、11 カ月の日本語教育
- インドネシア技術研修生 30 名来日、11 カ月の日本語教育
- 1964 年 1 月 私費留学生統一試験を国際学友会で実施、その後も継続
- 1964 年 4 月 インドネシア賠償留学生 6 名来日、日本語教育
- 1965 年 4 月 インドネシア賠償留学生 6 名来日、日本語教育

- 1966 年度～ 会報を I.S.I と改称して復刊
- 1968 年 8 月 理事長が外務省の文化人派遣計画により東南アジアを歴訪し、帰国会員と懇談、日本語教育普及事業を視察
- 1969 年～ NAFSA（全米留学生問題協議会）年次総会への参加
- 1974 年～ 東南アジア日本留学者の集いに参加した帰国留学生 50 名の内、会の関係の元留学生 23 名が来会  
ユネスコ事務代理機関業務を文部省に移管  
日本語教育では、中断していた 1 年半コースを再開（10 月入学）
- 1978 年 6 月 ASCOJA（元日本留学生アセアン評議会）総会への役職員参加  
7 月 新宿区北新宿に本部建物新館竣工、本部移転  
8 月 入寮開始、入寮者は日本語学校在校生に限る形に
- 1979 年 4 月 所管が、外務省から文部省に移行  
「文部省告示第 143 号により本校の本科を卒業した者には外国において学校教育 12 年の課程を修了した者に準ずる者として、我が国の大学受験資格が付与される教育施設として指定される」→予備教育機関としての位置づけが確立
- 1982 年 10 月 国費高専留学生に対する半年間の日本語集中教育開始
- 1983 年 国際交流基金「国際交流奨励賞」受賞  
マレーシア政府派遣留学生（国立高等専門学校進学者）受入れ開始
- 1985 年 インドネシア政府派遣留学生（円借款プログラム）受入れ開始
- 1992 年 タイ政府派遣留学生受入れ開始
- 2004 年 4 月 留学生関係組織の統合再編により、独立行政法人日本学生支援機構東京日本語教育センターとして再スタート

以上より、国際学友会の歴史は、その活動や役割により、次の 5 期に分けられると考えられる。

- 第 1 期：1935 年 12 月～1942 年 10 月 外務省の文化事業の一環としての、非漢字圏地域からの留学生受入れと世界各地との学生交流の展開
- 第 2 期：1942 年 11 月～1945 年 8 月 大東亜省の下での南方特別留学生受入れ
- 第 3 期：1945 年 8 月～1954 年 3 月 占領下、日本に残留した南方特別留学生や満蒙中国留学生関係補導 3 団体から引き継いだ留学生を抱えての苦闘と、講和条約締結後の交流の復活
- 第 4 期：1954 年 4 月～1979 年 3 月 国費留学生が文部省／日本国際教育協会 AIEJ 所管になったことによる、政府派遣や私費留学生の世話団体としての役割の明確化と東南アジア等の帰国留学生との交流強化

第5期:1979年4月～2004年3月 文部省の下での留学生の日本語予備教育機関としての位置付けの明確化

この内、本研究では、主に第1期～第4期前半を対象とする。本章では第1期について詳述し、第2期～第4期の活動については、第2章～第4章において、学生名簿の分析や、タイとインドネシアからの留学生受入れに関連して紹介する。

さて、国際学友会以外の留学生受入れについても概括しておこう。1953年に中国や東南アジア諸国からの私費留学生受入れのため、「日本経済短大付属留学生部」が創設された(翌年亜細亜大学留学生部として改組発展)。また、「国費外国人留学生制度実施要項」が文部大臣裁定により制定され、1954年4月から実施された。学部留学生については入学前に1年間の日本語教育など予備教育を行うことが規定され、担当する機関として東京・大阪両外国語大学に「留学生別科」が設けられた。

しかし、1年程度の日本語予備教育では不十分であり、その改善が求められてきたため、1960年度から、「1年の予備教育と2年の大学前期課程教育を併せた3か年の第二教養部的性格をもつ「留学生課程」をいくつかの大学に並置することが決定された。具体的には東京外国語大学外国語学部および千葉大学文理学部に置かれ、国費学部留学生のうち、文系は前者、理系は後者において3年間の教育課程において、日本語教育・一般教育および専門教育の一部を施した後、原則として諸大学専門学部の3年次に進学することを企図したのである。定員は文系が1年次30名(計90名)、理系が1年次60名(計180名)とされ、東南アジア・中近東からの招致を原則としていた。この「留学生課程」の設置に伴い、東京外大の留学生別科は廃止され、大阪外大のそれは、以後、研究留学生の日本語教育を担当することになった(定員は30名)。

「留学生課程」発足後、国費留学生招致数は1961年度から100名に引き上げられ、その増加分は学部留学生の増大となった。しかし、2年課程での進学を求める受入れ大学からの要望等を受けて、1970年代初めに、「留学生課程」は廃止される。

なお、1960年度から「インドネシア賠償留学生」を受け入れ始めたのは既に述べた通りであり、そちらの予備教育は国際学友会日本語学校が担うことになった。

## (2) 創設期(1935年12月～1942年10月)の活動

昭和11年(1936)1月の設立趣意書(国際学友会, 1939:2-3)には、

「フィリピン、インド、アフガニスタン、ジャワ等よりの留学生日に多きを加え」、

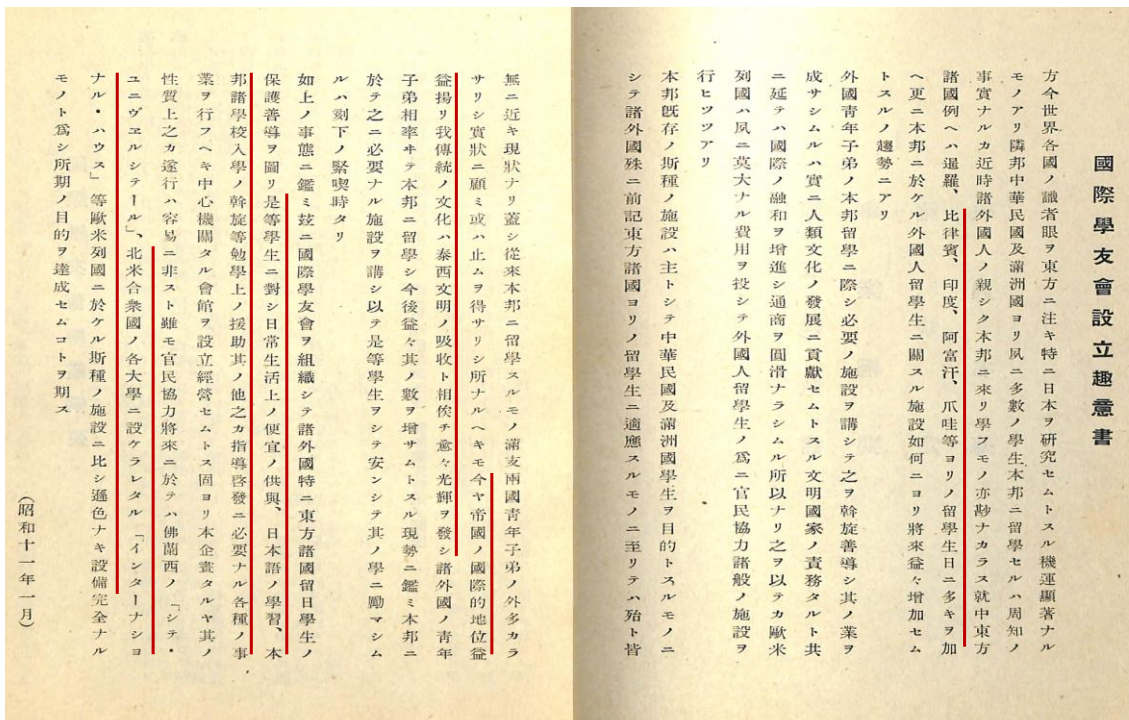
「今や帝国の国際的地位益々揚がり、我が伝統の文化は泰西文明の吸収と相俟って愈々光輝を發し」、

「是等学生に対し、日常生活上の便宜の供与、日本語の学習、本邦諸学校入学の斡旋等勉学上の援助其の他之ヲ指導啓発に必要な各種の事業を行うべき中心機関たるべき会館

を設立経営せむとす」

「北米合衆国の各大学に設けられたる「インターナショナルハウス」等欧米列国に於ける其の種の施設に比し遜色なき設立」

という言葉が並んでおり、東南アジア、南西アジアなど、中国や朝鮮半島以外からの留学生が増加する中、帝国の国際的地位の向上に見合った形で、これら留学生の日常生活上の便宜供与、日本語の学習、学校入学の斡旋などの事業の中心機関として設立されたこと、欧米諸国の同種の施設に遜色ないものを目指していたことがわかる。



1937年に国際学友会の職員となり、戦後、常務理事、専務理事を務めた金澤（1973：7）は、「ドイツが第一次世界大戦に負けたのも、結局は文化事業、文化工作が英米のそれに較べ、格段の差があったからだ。そうした認識の下に（中略）、わが国としても大いに文化事業を推進しなければならないと云う気運になった」と述べ、1934年に外務省に文化事業部が新設され、第一課、第二課が対支、第三課が国際と文化活動を担当し、国際学友会が、国際文化振興会、国際映画協会と共に、第三課の所管となった経緯を説明している。江上（1997）も、国際学友会設立の経緯について、1930年代に中国人以外の留学生も増加し、これら留学生の世話団体設立の必要性和対外的な文化工作の重要性の認識から、外務省が、全額政府補助団体として設立したと述べている。

国際学友会事業綱要（国際学友会会報第二号，1939：4-6）には、国際学友会の事業として次の5つが掲げられ、留学生の日本語教育や宿舍提供、進学斡旋に加え、交換学生及び見学団の招致派遣、国際学生会議や講演会の開催なども行っていたことがわかる。



- 1) 学生交換招致派遣並びに奨学金交付、学生見学団招致派遣、国際学生会議の開催
- 2) 宿舍の提供
- 3) 日本語の教授
- 4) 入学その他勉学上の斡旋
- 5) 講演見学その他の啓発事業

この他、国際学友会会報第二号（1939）の設立趣意書・事業綱要並諸規定の項目には、次の事項が記載されている。

3. 会則
4. 学生交換承知派遣並びに奨学金交付に関する事業規定
5. 海外派遣学生 規定
6. 国際学友会館規約並びに概要

学生居室 42 室 収容人員 47 名

日本語教授 本館に於いては国際学友会関係交換招致派奨学金交付学生並びに本館在館者に対し日本語の授業をなす。

日本語の授業は 1 週平均 18 時間とす。

日本語授業と相まって日本文化に関する概論的説明をも併せ与ふるものとす。

本館在館者並びに国際学友会関係交換招致派奨学金交付学生以外の外国人にして、日本語学習を希望する者ある時は、詮議の上これを許すことあるべし。

日本語授業料：本館在館者並びに国際学友会関係交換招致派奨学金交付学生は無料。それ以外の外国人に対する授業料は別にこれを定む。

7. 国際学友会館保健寮概要

8. 役員名簿

会長 近衛文麿

理事 外務省（欧亜局長、亜米利加局長、東亜局長、文化事業部長）、文部省（普通学務局長、専門学務局長）、国際文化振興会副会長、帝国教育会理事、法学博士 1 名、農学博士 1 名、医学博士 2 名

参与 外務省文化事業部第二課長、欧亜局第三課長、文部省専門学務局学芸課長、外務省東亜局第一課長、外務省欧亜局第二課長、外務省亜米利加局第一課長、文部省専門学務局学務課長、文部省普通学務局学務課長、外務省亜米利加局第二課長

幹事 外務省文化事業部第二課長

理事には、外務省の文化事業部長に加え、欧亜、アメリカ、東亜の各局長、また、文部省の普通学務と専門学務の局長が加わり、外務省と文部省の協力の下に会が運営されていたことがわかる。

この他、巻末の「12. 帰国留学生消息」には、タイからの留学生が開館以来常に首位を占めること、第1回政府派遣学生13名の内3名はタイ国警察少尉であることなどが述べられている。

下に示すのは、国際学友会会報第二号（1939）の口絵に掲載された国際学友会保健寮の写真である。1938年7月に静岡県清水市三保に、留学生の避暑、避寒の施設として建設された。「欧米列強の其の種の施設に遜色なきよう」という設立趣意書の文言通り、立派な施設であることがわかる。



国際学友会保健寮  
静岡県清水市三保  
昭和十三年七月二十一日開寮

8

## 2. 国際学友会学生名簿史料の分析（1935年～1960年に学んだ学生を中心に）

平成30年に日本学生支援機構が作成した国際学友会史料リストの内、本研究で写真撮影した学生名簿関連史料の名称と作成年、掲載された学生の出身国別人数は表1の通りである（国際学友会史料リスト番号順）。1935年～1960年に学んだ学生の関係史料を中心に合計40の史料を写真撮影した。

表1. 撮影した国際学友会史料の名称と作成年、掲載された学生の出身国(史料番号順)

史料番号	史料名	作成期間	インドネシア	タイ	インド	フィリピン	ベトナム	ミャンマー	マレーシア	カンボジア	スリランカ	日本	メキシコ	ウルグアイ	アフガニスタン	ハンガリー	ドイツ	アメリカ	ロシア	イタリア	フランス	イギリス	パキスタン	オランダ	カナダ	イラン	台湾	香港	ブラジル	シンガポール				
6	日本在籍者在館者名簿	1969.4-1970.3.31	25	6	2	2	22		40									1					1								8			
12	退館学生名簿	1935.8.10-1940.6.8	9	39	23	23						6																						
13	国際学友会在館者名簿	1936.10.31-1941.11.19	5		5		3	2					1	2																				
14	国際学友会学生会員名簿	1952.5.3-1954.8.26		69																														
15	国際学友会学生会員名簿	1935.7-1942.10.1	5	142	5		1	1				3		7	1	1	1	1	1															
16	国際学友会学生会員名簿	1936.2.7-1943.6.28	42		2	2	24	7	8			1		4	2	8				6	1													
17	帰国者名簿	1954.9.2-1957.1.24	31	19	15	7	1	3		14	8										1	2	4	1	1	1								
19	学生会員名簿(泰国之部)	1936.3.30-1942.9.27		137																														
20	退館者カード(二)	1955.9.30-1958.1.29	4	12	11	11	4	13				1					1		1			4	3			1								
21	国際学友会学生会員名簿	1943-1953	128			30		11	7																									
22	学生名簿(進学先一覧)	1954.4.1-1958.1.31	28	24	2	4	5	4		2													4											
23	学生会員名簿(タイ)	1936.3.30-1941.11.14		51																														
24	国際学友会関係学生調査票	1935.4.6-1943.6.30	5		55		3	27						3		3	10		5	1	1									6				
27	学生会員名簿	1935.12.29-1943.2.21	12																															
28	学生会員名簿(ボルネオ、セラム)	1941-1944	10						2(北ボルネオ)																									
29	学生会員名簿(ビルマ)	1943-1944						47																										
30	学籍簿(教育部時代)	1938-1942	5		10	7	2	4				7																						
31	学籍簿(教育部時代)	1938-1942										3	1		1	9	7	1	2		2										2			
32	学生簿(教育部時代)(フィリピン)	1943-1945				52																												
33	学生会員名簿(マライ)	1943-1944							12																									
34	学生会員名簿(スマトラ)	1943-1944	16																															
35	学生会員名簿(セレベス)	1943-1944	11																															
36	タイ学籍簿	1939-1945		81																														
37	学生会員名簿(ジャワ)	1943-1945	44																															
39	事業現状報告書	1956-	1	16	7	3	1	3		2	5						1					4	1		1	6			1					
45	入学願書	1962.3-1962.4	120																															
56	国際学友会関係学生名簿	1965-1968	2	3					6																	4	1		1	6	1			
82	インドネシア大使館報告控	1970.1.13-1970.8.20	106																															
91	インドネシア賠償留学生の思い出	1985.6																																
98	インドネシア政府派遣留学生身上調査書	1953.6.15	60																															
104	学籍名簿(安南)	1943					16																											
105	国際学友会関係学生調査票	1935-1943		82																														
107	在籍者名簿(日本語学校)	1962.5.31-1963.3.1	5	48	2	2	2	2	1									8									5	6			2			
166	同窓会誌	1959.3.20-1968																																
205	国際学友会誌第一号	1939.8.25																																
213	帰国学生現状一覧	1956	59	73	7	2	7	1		1				6		4		1		1	1													
414	国際学友会会報第二号	1939.11.15																																
415	国際学友会会報第三号	1940.12.20																																
418	国際学友会会報第四号	1941.8.15																																
424	国際学友会会報第五号	1942.11.30																																

その内、国際学友会会報（第一号～第五号）、同窓会誌、「インドネシア賠償留学生の思い出」を除く 33 の資料が、国際学友会で教育や支援を受けた学生の名簿史料である。これら学生に関する名簿は、次の種類に分けられる。

- ① 学生名簿（国際学友会で日本語教育を受けた学生）
- ② 学生会員名簿（国際学友会で日本語教育、宿舎提供、進学斡旋などの支援を受けた学生とその OB）
- ③ 帰国学生現状（国際学友会で教育／支援を行った学生の帰国後の現状調査）
- ④ 退館学生名簿、退館者カード：国際学友会館に滞在していた学生が退館の際に記入したもの

表 2 は、この 33 の学生名簿資料の内、時期をまたがる③の帰国学生現状一覧（史料番号 213）を除く 32 の名簿資料を、前章で示した 5 つの時期区分（この内、第 3 期の占領時代は新たに学生を受け入れなかったため、第 2 期に統合）に沿って並べ変えたものである。

なお、1935 年～1960 年に学んだ学生の史料を中心に撮影した関係上、特に第 4 期以降の名簿史料は、国際学友会の学生名簿史料を網羅していないことに留意が必要である。

外務省の文化事業の一環として学生交流と留学生支援を展開した第 1 期（1935 年 12 月～1942 年 10 月）には、アジアで数少ない独立国であったタイを始めとして、植民地であったインド、インドネシア、フィリピン、ベトナム（仏領印度支那）、ミャンマー、マレーシア（マラヤ）、アフガニスタンなどの東南アジア、南西アジア諸国、また、広く中南米や欧米諸国からも学生を受け入れ、さらに日本人学生の派遣も行っていたことがわかる。

大東亜省の所管となった第 2 期（1942 年 11 月～1945 年 8 月）には、友好国タイ、また、占領したインドネシア、フィリピン、ミャンマー、マラヤ、ベトナム（安南）からの南方特別留学生の受入れが中心となっている。

第 3 期（1945 年 8 月～1954 年 3 月）は、占領下、補助金も減額／停止になり、寮の建物からの立ち退きを迫られる中、独立戦争により帰国できなかったインドネシア人留学生を始めとする残留した南方特別留学生や、満州、蒙古、中国留学生関係補導 3 団体から引き継いだ留学生を抱えて苦闘していたが、1952 年 4 月のサンフランシスコ講和条約発効により独立を回復して以降は、東南アジア諸国等への経済協力が開始され、タイからの留学生なども来訪し、人的交流が復活し始める。なお、満蒙中国留学生関係補導 3 団体から引き継いだ留学生の名簿史料は、国際学友会史料リストには含まれていない。

第 4 期（1954 年 4 月～1979 年 3 月）においては、1954 年に開始した国費留学生の予算が文部本省の予算として計上され、東京と大阪の両外国語大学に 1 年間の国費留学生日本語教育の予算が配分され、1957 年 3 月に国費留学生の世話団体として、財団法人日本国際教育協会 AIEJ が設立されるなどしたため、国際学友会は、私費留学生の世話団体としての役割に特化していくことになる（平野，2019）。また、1954 年 4 月に経済協力、技術協力推進のために外務省所管のアジア協会が発足し、技術研修生の受入れは、そちらに振り分けら

れるようになった。

表2. 国際学友会学生名簿史料(出身国別 作成年順)

史料番号	史料名	作成時期	戦前・戦中期の学生受入れ国														戦後の学生受入れ国															
			インドネシア	タイ	フィリピン	ベトナム	ミャンマー	マレーシア	インド	アフガニスタン	日本	メキシコ	ウルグアイ	ブラジル	ハンガリー	ドイツ	アメリカ	ロシア	イタリア	フランス	イギリス	カンボジア	バキスタン	スリランカ	オランダ	カナダ	イラン	台湾	香港	シンガポール		
第1期 文化事業の一環としての展開	24	国際学友会関係学生調査票	1935.4.6-1943.6.30	5		3	27	55	3				6		3	10		5	1	1												
	15	国際学友会学生会員名簿	1935.7-1942.10.1	5	142	1	1	5	7	3				1	1	1	1															
	12	退館学生名簿	1935.8.10-1940.6.8	9	39	23		23		6																						
	27	学生会員名簿	1935.12.29-1943.2.21	12																												
	105	国際学友会関係学生調査票	1935-1943			82																										
	13	国際学友会在館者名簿	1936.10.31-1941.11.19	5		3	2	5			1	2																				
	16	国際学友会学生会員名簿	1936.2.7-1943.6.28	42	2	24	7	8	2	4	1			2	8			6	1													
	23	学生会員名簿(タイ)	1936.3.30-1941.11.14		51																											
	19	学生会員名簿(泰国之部)	1936.3.30-1942.9.27		137																											
	30	学籍簿(教育部時代)	1938-1942	5	7	2	4	10		7																						
31	学籍簿(教育部時代)	1938-1942								3	1	2	1	9	7	1	2		2													
第2期 南方特別留学生受入れ／第3期 占領時代	36	タイ学籍簿	1939-1945	81																												
	28	学生会員名簿(ボルネオ、セラム)	1941-1944	10				2(北ボルネオ)																								
	29	学生会員名簿(ビルマ)	1943-1944				47																									
	33	学生会員名簿(マライ)	1943-1944					12																								
	34	学生会員名簿(スマトラ)	1943-1944	16																												
	35	学生会員名簿(セレベス)	1943-1944	11																												
	32	学生簿(教育部時代)(フィリピン)	1943-1945			52																										
	37	学生会員名簿(ジャワ)	1943-1945	44																												
	104	学籍名簿(安南)	1943			16																										
	21	国際学友会学生会員名簿	1943-1953	128	30		11	7																								
14	国際学友会学生会員名簿	1952.5.3-1954.8.26	69																													
第4期 政府派遣と私費留学生の世話団体に	98	インドネシア政府派遣留学生身上調査書	1953.6.15	60																												
	22	学生名簿(進学先一覧)	1954.4.1-1958.1.31	28	24	4	5	4	2												2	4										
	17	帰国者名簿	1954.9.2-1957.1.24	31	19	7	1	3	15									1	2		14	4	8	1	1	1						
	20	退館者カード(二)	1955.9.30-1958.1.29	4	12	11	4	13	11		1				1		1		4		5	3	2			1						
	39	事業現状報告章	1956-	1	16	3	1	3	7				1		1						2	4	5	1		1	6					
	45	入学願書	1962.3-1962.4	120																												
	107	在籍者名簿(綴日本語学校)	1962.5.31-1963.3.1	5	48	2	2	2	1	2					8											5	6	2				
	82	インドネシア大使館賠償留学生報告控	1970.1.13-1970.8.20	106																												
	56	国際学友会関係学生名簿	1965-1968	2	3			6																			4	1	1			
	6	日本在籍者在館者名簿	1969.4-1970.3.31	25	6	2	22	40	2						1												1			38	8	

このように、国際学友会の受け入れる学生／研修生の範囲が限定される中で、受入れの中心となっていたのが、各国政府派遣の留学生で、特にインドネシアからは、1953年に受け入れた政府派遣技術研修生(1956年まで滞在。一部は大学進学)、1957年、1959年に

受入れた政府派遣留学生、1960～65年に受入れた賠償留学生など、スカルノ政権下で送り出された数多くの留学生の日本語教育、生活支援、進学／実習先斡旋を一手に引き受けることとなる。

また、日本の経済成長を背景に、タイなどからの私費留学生も徐々に増加し、東南アジアを始め、南西アジアや欧米、中南米などの広い地域からの学生受入れが復活している。新たに独立したカンボジアやパキスタン、スリランカ、イランなどからも留学生を受入れており、国費留学生に1965年まで宿舎を提供したこと、1955年から1961年までコロombo・プランによる研修生を受け入れたこと、1952年4月にユネスコ事務代理機関となり、1974年までユネスコ奨学生を受入れたことも、受入れ国の拡大につながった。

第1～第4期を通じ、最大のグループであるタイ人とインドネシア人学生の名簿データと、タイとインドネシアの日本留学生同窓会協会が保有している名簿情報の照合結果、東京工業大学、千葉大学が保有する学生情報等との照合結果などを、第3章～第5章に示す。

### 3. タイ人留学生受入れと日本留学生同窓会名簿との照合、聞き取り調査

#### (1) タイ人留学生と国際学友会の関係

村田(1978)、河路(2003)などの先行研究や聞き取り調査に基づき整理したタイ人留学生と国際学友会の関係は、主に下記のように整理される。

アジアで数少ない独立国であったタイでは、同じ王国で、列強の仲間入りを果たした日本への関心が高く、早い時期から日本への留学生が送り出されていた。

1903年 男女各4名、計8名の留学生が、ラーマ5世の皇后の令旨と資金により日本留学、内1名は蔵前高等工業学校で工芸を研究

1905年 タイ海軍の12名が日本留学、神戸の川崎造船所において2年間、海軍将校の指導を受ける

1923年 タイの陸軍大尉と中尉が、日本の陸軍で3年半の教育訓練

1924年 日タイ改訂修好通商航海条約締結

1927年 シャム協会設立(1939年日本タイ協会と改称)、日本留学の勧誘・斡旋も実施

1932年 タイ王国が立憲君主制に移行、ナショナリズムが高揚し、アジアの先進国日本への留学増加

1933～35年 来日留学生1933年8名、34年16名、35年21人(在タイ日本公使館, 1936)

1935年 タイ日協会がタイに発足

1935年12月 国際学友会設立 外務省国際文化事業部所管

1936年2月 国際学友会日本語教室開設 タイの留学生3名が最初の学生

タイ人1936年14名/35名、37年17/47名、38年15/45名(河路, 2003)

1936年 タイ政府派遣留学生 12名 (村田, 1978)

1937年 タイからの政府派遣及び私費留学生は 200名 (村田, 1978)

1938年～1944年 タイ人 111名/入館者 390名 南方特別留学生を除く 90名/185名  
(1939年 タイからの日本留学生 114名 日泰学院建設)

1938年 日タイ文化研究所と付属日本語学校開設

1939年3月 バンコク日本語学校開設

1940年 日タイ友好和親条約

1941年 日タイ攻守同盟調印

1942年2月 日タイ学生交換協定締結(国際学友会とタイ文部省の間) 10月6名来日

1942年12月 日タイ文化協定

1943年2月 財団法人日タイ文化協会  
バンコクに日本文化会館 教育部長国友忠夫(国際学友会 総主事)

1944年 南方特別留学生タイグループ 12名の受入れ

1945年9月 バンコク日本語学校閉鎖

1951年 世界で最初の元日本留学生同窓会として、元日本留学生協会(OJSA)設立

1964年 元日本留学生協会(OJSA)がラチャダムリ日本語学校(RJLS)を設立

1973年 元日本留学生と元 AOTS 研修生が中心となり、タイ産業界に日本からの技術移  
転や人材育成を行うことなどを目的に泰日経済技術振興協会 TPA 設立

1994年 OJSA がタイ国元日本留学生協会(OJSAT)と改称

2002年 タイ国元日本留学生協会(OJSAT)が国際交流基金による国際交流奨励賞受賞

## (2) 国際学友会で学んだタイ人留学生の進学先と職業

個人情報保護のため、ウェブ公開版に記載せず。

## (3) 国際学友会で学んだ元日本留学生に対する聞き取り調査結果

2018年7月27日に、バンコクで、2005～2009年にタイ国元日本留学生協会(OJSAT)会長を務めたS氏、2011～2013年にOJSAT会長を務めたW元海軍大将、OJSAT国際学友会グループの代表を務めるA氏、同じく国際学友会グループメンバーのV氏(共に元私費留学生)に対する聞き取り調査を行った。

S氏は私費留学生として来日し、1961年から国際学友会で日本語を1年半学んだ後、1963年に千葉大学工学部に進学し、電気工学を学んだ。卒業後、東京の東芝で半年余り研修を受けた後、帰国してタイ東芝に勤め、副社長にまで昇進した。

W元海軍大将は、1964年から国際学友会で日本語を1年半学んだ後、1966年から江田島の海上自衛隊の訓練施設で学んだ。

A氏は1966年10月に国際学友会に入学して日本語を1年半学び、東京農工大機械工学科

に進学した。1971年には全国タイ留学生会会長も務めた。帰国後、三菱商事で自動車販売などを行った後、三菱重工に移り、現在も日系企業で重役を勤めている。

V氏はA氏と国際学友会の同期生で、東海大学電気工学科に進学し、帰国後は三洋電機に勤め、定年後は別の会社で管理職をしている。

特に、帰国後も日系企業に勤めていたS氏、A氏、V氏は、今でも日本語が堪能で、日本との架け橋として、公私ともに活躍している。

また、2018年12月23日には、OJSATの顧問のP氏（1954年第一期の国費留学生として国際学友会館に滞在）、OJSAT副会長のN氏（私費留学生として1959年から1年半国際学友会で日本語を学び、同志社大学経済学部に進学）に対して聞き取り調査を行った。N氏は日本語が堪能で、留学中に未生流の華道家元の免状を取得し、帰国後は、タイ国立銀行に勤める傍ら、華道と日本文化の普及に努め、日本文化を紹介する書籍を何冊も出版している。

N氏より、1951年に元日本留学生協会(OJSA)が設立されたのは、S女史という国際学友会に学んだ元日本留学生の尽力によるものだったことを確認した。

S女史は1933年にタイ政府より日本に派遣され、国際学友会で日本語を学び、東洋英和学院等で幼児教育を学んだ後、帰国し、幼稚園を開設した。戦後、元日本留学生が集まる場所として、彼女が経営する幼稚園の1室を提供し、OJSAによる日本語学校開校も支援した。日本語学校は、OJSAのメンバーのB氏から2百万バーツを無利子で借りて開設したが、日系企業の進出増加などで日本語学習者が急増し、2年間で返済することができたとのことである。なお、1964年の日本語学校の開校式には、皇太子（後の平成天皇）も出席し、OJSAから象をプレゼントし、上野動物園で「マイナーム」という名前で飼われていたそうである。

また、戦前期に日本留学したタイ人の中には、大蔵大臣2名、農業大臣1名、通信大臣1名などの大物政治家がいたとのことであった。

#### 4. インドネシア人留学生受入れと日本留学生同窓会名簿との照合、聞き取り調査

##### (1) インドネシア人留学生と国際学友会の関係

Imran & Harahap (1978)、金澤 (1973)、江上 (1997)、藤原他 (1996)、倉沢 (1997)等の先行研究によれば、インドネシアからの日本留学の歴史は下記のように整理される。

1932年 西スマトラ出身者が慈恵医大に留学

1933年 SERIKAT Indonesia (S.I.インドネシア協会)結成

日本留学生は、1935年に3名、1937年に2名、1939年に3名と徐々に増加

1939年の時点で日本に滞在しているインドネシア人留学生は15名に上る

1942年 日本軍がインドネシアを占領し、3名が大東亜新聞によって日本留学に送り出



される

- 1943年 南方特別留学生の受け入れ開始 マライ・スマトラ 15名、ジャワ 25名、南ボルネオ・セレベス 18名、セラム 3名
- 1944年 南方特別留学生第2陣受入れ ジャワ 20名、マライ・スマトラ 13名
- 1944年12月 留日学生教育非常措置要綱が閣議決定し、留学生を地方に移動（南方特別留学生 172名、その他留学生 12名）
- 1945年8月 敗戦。インドネシアではオランダに対する独立戦争開始。インドネシア出身の南方特別留学生の多くは日本に残留して、勉学継続。
- 1949年12月 オランダとの独立戦争に勝利し、1950年インドネシア共和国成立
- 1952年 初代大統領スカルノは、学生部隊兵士 10名を選び、日本に派遣。
- 1953年 学生部隊兵士 60名をインドネシア政府派遣技術研修生及び留学生として派遣。  
S.I.は H.P.I.と名称を変更する。
- 1959年 H.P.I.は P.P.I.（インドネシア在外学生協会）と名称変更。インドネシアから私費留学生やコロombo・プランの研修員などが増加
- 1960年4月 インドネシア賠償留学生第1次 97名来日 国際学友会で日本青年館を借りて1年間の日本語教育
- 1961年5月 インドネシア賠償留学生第2次 99名来日、国際学友会で11カ月の日本語教育
- 1962年4月 インドネシア賠償留学生第3次 115名来日、国際学友会による1年間の日本語教育は、従来の日本青年館から、渋谷区西原のインドネシア会館に移転
- 1963年5月 インドネシア賠償留学生第4次 58名来日、国際学友会で11カ月の日本語教育、インドネシア技術研修生 30名来日、国際学友会で11カ月の日本語教育
- 1963年 インドネシア元日本留学生協会（PERSADA）設立
- 1964年4月 インドネシア賠償留学生 6名来日、国際学友会で日本語教育
- 1965年4月 インドネシア賠償留学生 6名来日、国際学友会で日本語教育  
（1966年 インドネシアからの国費留学生の受け入れ開始 AIEJによる）
- 1967年 PERSADAが中心となり、外国語アカデミー設立
- 1986年 PERSADAが中心となり、外国語アカデミーを発展して、ダルマ・プルサダ大学を設立

## (2) 国際学友会で学んだインドネシア人留学生の進学先と職業

個人情報保護のため、ウェブ公開版に記載せず。

なお、インドネシア元日本留学生協会（PERSADA）の2001年時点の名簿から、高い職位についた者を拾うと、南方特別留学生では、陸軍大将・国家情報調整省長官、総裁／社長 4名、学長 1名、局長 1名、1950年代に派遣されたインドネシア政府派遣留学生では、警視

総監 2 名、次官 2 名、局長 3 名、総裁／社長 2 名、賠償留学生では、大臣 2 名、局長 6 名、地方議員 1 名、総裁／社長 5 名に上り、インドネシア社会に大きな影響力を与えた者が多いことがわかる。

### (3) 元日本留学生に対する聞き取り調査結果

2018 年 10 月 11 日、12 日、PERSADA 事務局長の H 氏の紹介で、元賠償留学生の M.Y 氏、R.Y 氏、I.H.S 氏への聞き取り調査を実施し、次のことが判明した。

- ・賠償留学生第 1 期の 96 名はインドネシア全土（地方は各県 2 名）から選ばれ、1 か月ジャカルタで日本文化などについてのオリエンテーション（インドネシア教育部と日本大使館共催）を受けた。
- ・日本青年館に国際学友会の教員が来て日本語の授業を 1 年間実施した。「赤本」と呼ばれる教科書を使い、すべて日本語による日本語教育を受けた。宿泊先は小湊ホテル。
- ・遅れて参加した者は、授業期間が 9 か月ほど、その後試験を受けて、全国の大学に配置。秋田から鹿児島まで配置され、地方では方言が聞き取れずに苦勞した。
- ・帰国後、日本滞在の 7 年＋6 年の計 13 年、政府で働く義務があったが、スハルト政権に移行しており、国営企業に移ったり、自分で事業を立ち上げる人も多かった。
- ・賠償留学生は、1 年間共同生活だったため、横の絆が強い。

## 5. 東工大及び千葉大学に進学した学生の足取り

### (1) 東京工業大学

表 4 は、帰国留学生現状一覧に東京工業大学進学と記載されていたタイ人学生 3 名とインドネシア人の南方特別留学生 4 名、また、賠償留学生名簿から拾った学生 1 名の計 8 名である。（個人情報保護のため、ウェブ公開版に記載せず）

タイ人留学生の内、1936 年に来日した空軍と陸軍の技術大尉については、大学の資料では確認できず、聴講生として学んでいたものと考えられる。1941 年に来日した M については、1944 年 9 月に応用化学科に入学したという記録が残っているが、卒業生名簿に記載がなく、日本の敗戦後、帰国したものと思われる。

インドネシア人留学生の内、1943 年、44 年に来日した南方特別留学生の 4 名については、上述の通り、母国で独立戦争が勃発したため、日本の敗戦後も、多くが日本にとどまり、奨学金も途絶える中、苦勞して勉学を続けた。国際学友会での 1 年間の日本語教育が終わった後は、空襲などを避けるため、中国・九州方面の学校に進学斡旋した者が多かったが、この内、久留米高等工業高校への進学者については、不満が多く、徳島高等工業高校に振り返られ、敗戦後に、東京の国際学友会に戻ってきたという（金澤、1973：78-83）。

藤原（1996）が作成した南方特別留学生の名簿には、スマトラ出身の OA は、福岡高校、第一高校、東京工大に進学したと記載されており、敗戦後しばらく福岡で過ごした後、1947年に上京し、生活と日本語に苦勞しながら、1951年に大学に入学し、4年後無事に卒業したことがわかる。また、Y は、久留米高等工業、徳島工専、東京工大進学と書かれ、MB と S は、共に徳島工専、東京工大進学と書かれている。これら3名はジャワ出身であり、恐らく、同時期に東工大に入学し、同じ1952年（インドネシア共和国成立2年後）に帰国し、同じタンジュン・プリオクという地で仕事に就いた。戦中・戦後の苦勞を乗り越えた南方特別留学生の同郷生の絆がいかに強かったかがうかがえる。

賠償留学生の J については、1963年に来日し、国際学友会で1年間の日本語学習の後、1964年に東工大繊維学科の学部課程に入学し、修士課程まで修了している。非漢字圏の学生が、1年間で大学での授業理解に必要な日本語能力を習得するのは容易ではないところ、入学後も、授業についていくために、非常な努力を要したと推察される。帰国後はインドネシア企業に就職している。

## (2) 千葉大学（旧千葉医科大学）

南方特別留学生として来日し、千葉医科大学に入学したタイ人とインドネシア人学生は、表5に示すとおりである。（個人情報保護のため、ウェブ公開版に記載せず）

### ① 南方特別留学生（インドネシア）

ジャワ出身の1名 S が1945年4月に千葉医科大学臨時附属医学専門部入学している。しかし、日本の敗戦により離学した。その後、4年余りの間の足跡は現状で不明だが、1949年4月に慈恵医大本科に入学し、53年卒業、56年時点で、日本の医師の国家試験に合格し、西部病院に勤務していた記録が残る。さらに、その留学成果を活かし、帰国後は厚生省医務局長、トリサティ大学医学部教授に就いたことが分かっている。

### ② 南方特別留学生（タイ）

4名が1945年4月千葉医科大学附属薬学専門部に入学している。しかし、国際学友会に残る史料（後述）によれば、2名については、宿舎がなく、かつ都内からの通学も難しいため、学校を辞め、日本語学校に再入学したとある。別の2名も敗戦後、離学し、4名は、1946年1月に帰国したという。

これらのデータについては、国際学友会所蔵『学籍簿（タイ）』No5,26,102などに掲載されている。なお、当時の千葉医大側の学籍簿等の存在は不明なため、千葉大側から彼らの動向は確認できず、『千葉大学薬学部同窓会名簿』にも名前は掲載されていない。

なお、千葉大学に東京外大とともに、国費留学生の3年間の基礎教育を教育する「留学生課程」が1960年に設置されたことは既に触れた通りである。私費留学生の場合は、国際学友会日本語学校と亜細亜大学留学生別科における1年の予備教育を終えた段階で、各大

学に1年次に入学する形をとっていた。それに対し、国費留学生に対し、3年間の日本語教育と一部の専門教育を施す仕組みについては、早くも翌年から、いくつかの大学から「2年間に短縮すべき」等の声上がり、改訂が模索され始めた。1963年度に文部省は千葉大留学生課程と協議した結果、商船・水産学部は1年次修了時で、理・工・農・薬・家政については2年半修了時で、それぞれの大学へ進学することを認め、3年課程が堅持されたのは医・歯両学部のみとなった。

さらに1964年度に至り、国費留学生数を増員する方向が決まり、文部省内に「留学生課」が設けられ、また千葉大学においても、「留学生課程」から「留学生部」という独立部局に昇格していくことになる。しかし、理工系大学においては、専門教育が下の学年から開始される傾向が強まるのを受け、次第に、2年課程での進学を求める大学が増え、留学生部の教育自体も変容せざるをえなくなってくる。そして、1970年4月に東京外国語大学附属日本語学校（1年課程）が発足したことに伴い、千葉大学留学生部は学生受け入れを停止し、翌年度をもって12年の歴史に終止符を打つことになった。

## 6. まとめと今後の課題

以上見てきたように、国際学友会は、1935年に外務省の中国以外の地域に対する国際文化事業の関連団体として設立され、1942年11月には大東亜省の所管となり、占領地政策を担う現地指導者を育成する南方特別留学生受入れの中心機関として活動した。これらは、いずれも日本の国策を担うものであり、予算は比較的潤沢で、1938年には、三保の松原に避暑避寒に使用するための保健寮が建設され、その後も、必要に応じ、各地に寮が設営された。

国際学友会で学んだ留学生の多くが、日本に非常な愛着を示しているのは、国際学友会の職員が、留学生の真の益になる教育や支援を行ってきた賜物と言えよう。

このように留学生の教育や生活のために「体を張って」努力した国際学友会の教職員の姿が如実に現れたのは、敗戦後、焼け野原の東京で、予算もなく、国策という大義名分を失った中でも、残留した南方特別留学生やその他の留学生への支援を継続しようとした時期である。このような困難な時期を含め、真摯に留学生の教育や支援に取り組んだ姿が、留学生の心に焼き付き、その後長く、国際学友会や日本及び日本人に親愛の情を抱き続ける原動力になったと考えられる。そのことは、タイやインドネシアで、戦後の早い時期に元日本留学生同窓会を設立し、日本語学校や大学の開校に至るまでの活動を主導し、ASCOJA（元日本留学生アセアン評議会）によるネットワークの中心となっているのが、国際学友会の同窓生であることによく表れている。

非漢字圏諸国からの留学生に対する日本語を中心とする予備教育について日本で初めて組織的に取り組んだ国際学友会の功績は大きい。インドネシアやタイで面談した国際学友

会の同窓生は、今でも日本語が堪能である者が多い。

金澤（1973）は、（非漢字圏の）留学生に共通する諸問題の中で、日本語教育に関し「日本語の学習に一か年半乃至二か年を費やすことは、単調にすぎることと、時間のロスがあまりにも大きすぎるといわなくてはならない」、「留学生にとっては、大学に入学しても、卒業するまでの日々が、日本語の応用であり、勉強であるのである。私たちは、留年してもよいから、一か年の日本語の学習後は、然るべき大学に入学させて貰うように斡旋している次第である」と述べている。また、「次に問題になるのは、日本と後進諸国との学課内容の格差のことである」として、「本会日本語学校では、六か月程経って、日本語が相当できるようになってから、これらの基礎学科について、補習教育を実施しているが、そんなことでは、この問題の根本的な解決になり得ないのである」とし、「文部省が、昭和三十五年（1960）年度から、国立東京外国語大学と千葉大学に設置された留学生課程という制度は、この問題の解決に、一步を進めたものと思われる」と述べている。

第5章で見たように、1960年に開設された千葉大学の留学生課程は、留学生部に昇格したものの、2年課程での進学を求める大学が増えたことや、1970年4月に東京外国語大学附属日本語学校が1年課程で発足したことなどを受け、1972年3月に終了している。

非漢字圏からの留学生が急増している昨今、国が設立した非漢字圏留学生への予備教育機関であった国際学友会の教育実践と関係者の言葉は、今日の留学生教育に多くの示唆を含んでいると考えられる。

#### <参考文献>

江上芳郎（1997）『南方特別留学生招聘事業の研究』、龍溪書舎。

金澤謹（1973）『思い出すことなど』、財団法人国際学友会。

河路由佳（2003）「国際学友会の成立と在日タイ人留学生：1932-1945の日タイ関係とその日本における留学生教育への反映」、一橋論叢、第129巻、第3号、301-313頁。

倉沢愛子編著（1997）『南方特別留学生が見た戦時下の日本人』、草思社。

見城悌治（2018）『留学生は近代日本で何を学んだのか 医薬・園芸・デザイン・師範』、日本経済評論社。

国際学友会年史編集委員会編（1986）『国際学友会五十年史』、国際学友会。

国際学友会（1939）『国際学友会会報第二号』、国際学友会。

国際学友会（2004）『国際学友会の歩み』、国際学友会。

千葉大学編『千葉大学留学生部—12年の歩み—』千葉大学、1972年6月。

平野裕次（2018）「被爆した南方特別留学生と戦後の日本社会—1950年代半ばから1960年代半ばまでの時期を中心として—」史学研究、第302号、1頁～25頁。

平野裕次（2019）「戦後の留学生政策の形成—国費外国人留学生制度の創設をめぐって—」史学研究、第302号、1頁～25頁。

- 藤原聡・篠原啓一・西出勇志（1996）『アジア戦時留学生』共同通信社。
- 村田翼夫（1978）「戦前における日・タイ間の人的交流ータイ人の日本留学を中心としてー」、  
国立教育研究所紀要、第94集、187-214頁。
- 松元泰忠・田畑広司（1970）「戦後の日本における留学生教育制度の推移とその諸問題」『千  
葉大学留学生部研究報告別冊』千葉大学留学生部。
- Imran M. & Harahap, Sori M.(1978) “Indonesia’s Japan Alumni in Indonesia’s History”,  
in Second Conference ASCOJA (ASEAN Council of Japan Alumni).